

ホーム

金融庁について

報道・広報

政策・審議会

法令・指針等

金融機関情報

国際関係情報

アクセス FSA
(広報誌)

ホーム > 報道発表資料 > 「暗号資産交換業等におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針（案）」に対するパブリック・コメントの結果等の公表について

ポスト

令和8年4月3日
金融庁

「暗号資産交換業等におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針（案）」に対するパブリック・コメントの結果等の公表について

金融庁では、「[暗号資産交換業等におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針（案）](#)」について、令和8年2月10日（火曜）から令和8年3月11日（水曜）にかけて公表し、意見募集を行いました。その結果、計18件のコメントをいただきました。本件についてご検討いただき、ありがとうございました。

なお、本方針に記載の「事務ガイドラインの水準引上げ」に関する具体的なご意見のほか、本件とは直接の関係しないコメントもお寄せいただきましたが、今後の金融行政の参考といたします。

お寄せいただいたコメントを踏まえ、必要な追記・修正を行い、「暗号資産交換業等におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」を[別紙1](#)のとおり策定しました。

本方針は、暗号資産を巡る脅威が一層高度化・多様化する中で、暗号資産交換業者等によるサイバーセキュリティ強化に向けた取組の方向性を示したものです。当庁においては、本方針に基づく各種取組を着実に実施するとともに、暗号資産を取り巻く技術動向や攻撃手法、国際的な議論の進展を踏まえつつ、必要に応じて不断に取組の見直しを行い、実効性の維持・向上を図っていきます。

また、暗号資産交換業者、自主規制機関、情報共有機関、関係事業者、海外当局等との連携を継続し、官民一体となってサイバーセキュリティ強化に取り組むことが重要です。各暗号資産交換業者等においても、本方針を踏まえた主体的な取組を進め、我が国における暗号資産市場の安全性と信頼性の確保に向けて、引き続き積極的な役割を果たすことを期待しています。

(別紙1) [「暗号資産交換業等におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」](#)

(別紙2) [「暗号資産交換業等におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」\(概要\)](#)

問合せ先

▶ 電話受付

受付時間：平日10時00分～17時00分

電話番号：0570-016811（IP電話からは03-5251-6811）

▶ ウェブサイト受付

(注) 金融行政等に関する一般的なご質問等は金融サービス利用者相談室で承ります。

所管

総合政策局リスク分析総括課暗号資産・ブロックチェーン・イノベーション参事官室（庁内用：5438、2922）

相談・手続・採用情報

▶ 各種窓口のご案内

▶ 金融サービス利用者相談室

▶ 金融行政モニター

▶ 情報公開等

▶ パブリックコメント

▶ 申請・届出・照会

▶ オンライン行政手続

▶ 入札公告等

▶ 採用情報

金融庁の行政相談においては、「[業務の範囲や程度を明らかに超える苦情相談](#)」への対応について方針を定めています。

📶 新着情報配信サービス

🔍 金融事業者一括検索機能

💬 金融庁チャットボット
(よくある質問)

▶ 金融庁ソーシャルメディア
アカウント

▶ 関連リンク



金融庁金融研究センター



証券取引等監視委員会




公認会計士・監査審査会

サイトマップ


▶ 金融庁について

- ▶ 組織
 - ▶ 大臣・副大臣・政務官
 - ▶ 金融庁の概要
 - ▶ 金融庁の改革
 - ▶ 所管の法人
 - ▶ 予算・決算
 - ▶ 政策評価
 - ▶ 採用情報

▶ 報道・広報

- ▶ 報道対応
 - ▶ 報道発表資料
 - ▶ 記者会見
 - ▶ 大臣談話等
- ▶ 広報活動
 - ▶ アクセスFSA (広報誌)
 - ▶ 白書・年次報告
 - ▶ 職員による講演等
 - ▶ 職員による寄稿等 
 - ▶ 利用者の方へ
 - ▶ 注意喚起情報
 - ▶ 業界団体との意見交換会において金融庁が提起した主な論点
 - ▶ よく閲覧されているページ

▶ 政策・審議会

- ▶ 基本方針等
 - ▶ 金融行政方針
 - ▶ 政府方針における金融庁関連の施策
- ▶ 政策テーマ・施策
 - ▶ 政策テーマ等一覧 (金融行政方針との関連)
 - ▶ 政策テーマ等一覧 (全体)
- ▶ 審議会・研究会等
 - ▶ 審議会・研究会等一覧
- ▶ 研究・調査
 - ▶ 金融研究センター 


▶ 法令・指針等

- ▶ 所管法令等
 - ▶ 検査・監督の基本方針等
 - ▶ 基本方針・ディスカッションペーパー一覧
- ▶ 監督指針・事務ガイドライン
 - ▶ 監督指針一覧
 - ▶ 事務ガイドライン (第三分冊：金融会社関係) 一覧
 - ▶ 告示・ガイドライン・Q&A等
 - ▶ 告示・ガイドライン・Q&A・法令解釈事例集 一覧
- ▶ 金融上の行政処分等

▶ 金融機関情報

- ▶ 全金融機関共通
- ▶ 預金取扱金融機関 (銀行等) 関連
- ▶ 保険会社関連
- ▶ 金融商品取引業者等関連
- ▶ 金融会社関連

▶ 国際関係情報

- ▶ 国際関係の取組み
 - ▶ 国際金融センター 
 - ▶ 金融庁グローバル金融連携センター (GLOPAC)
 - ▶ 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務局への活動支援
- ▶ 国際基準設定主体等の公表資料等
 - ▶ 金融安定理事会 (FSB)
 - ▶ バーゼル銀行監督委員会 (BCBS)
 - ▶ 保険監督者国際機構 (IAIS)
 - ▶ 証券監督者国際機構 (IOSCO)
 - ▶ 金融活動作業部会 (FATF)
 - ▶ その他

▶ アクセスFSA (広報誌)

[▲ ページの先頭に戻る](#)

[利用規約・免責事項/著作権](#) | [プライバシーポリシー](#) | [ウェブアクセシビリティ](#) | [アクセス](#) | [御意見・問い合わせ](#) | [各種情報検索サービス \(EDINET等\)](#) | [関連リンク](#)

金融庁/Financial Services Agency, The Japanese Government (法人番号6000012010023)
Copyright(C) 2017 金融庁 All Rights Reserved.

〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号：03-3506-6000